

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らしています	施策主管 課	長寿福祉課	施策主管 課長名	佐藤 拓史
	施策No.	2	施策名	高齢者福祉の充実	施策の 目指す姿	高齢者が元気で生きがいを持ち、安心して生活を送っています	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の多くが趣味や生きがいをもって生活していますが、高齢者が持つ能力や技術を地域福祉活動に十分に活かしていない状況です。 ・要介護等認定者や認知症高齢者の増加により、介護サービスにかかる経費が増加しています。 ・介護福祉サービスの利用に関する相談や高齢者虐待が疑われる事例など高齢者に関する相談件数が増加しています。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な経験や資格・能力を持った高齢者が、地域社会の様々なニーズを満たすサービスを行うため高齢者の活躍の場、生きがいの場の創出に対する支援を行うとともに事業の周知、普及啓発を行う。 ・地域住民ボランティアによる、高齢者が容易に集い介護予防活動を行える場や地域での生活支援サービスを提供する組織づくりに向けた必要な支援を行う。 ・在宅で必要な医療、介護などのサービスが一体的に提供される体制づくりに向けて多職種が連携した拠点づくりを進める。 ・在宅待機者の解消に向けた介護サービス施設の整備を行う。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者社会参加活動支援事業の高齢者生きがい就業創出支援事業により3団体に対して事業立ち上げ支援として各50万円補助を行った。 ・介護予防活動を行える場として「通いの場」15団体、「いきいきサロン」8団体の立ち上げを支援し、生活支援サービスを提供する組織づくりとして平成29年度から本格実施を行い、7団体へ支援を行った。 ・医療・介護関係者の連携のための協議の場として「在宅医療介護連携推進会議」を9回開催し、「在宅医療・介護連携推進協議会」を立ち上げ、「在宅医療介護連携拠点」を設置した。 ・地域密着型特別養護老人ホーム2施設58床、認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）2施設27床の整備を行った。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)高齢者の社会参加の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域における生活支援の担い手となる組織の支援 ・湯のまちホット交流事業による外出機会及び交流機会の提供、いきいきサロン事業、老人クラブ活動への支援と経費の一部補助 ○高齢者の社会参加活動の推進 ・地域課題解決につながる高齢者就労事業の立ち上げに係る支援と経費の一部補助 <p>(2)高齢者の生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の生活支援サービスの充実 ・草取りや除雪の軽度生活援助、住宅改造事業、高齢者タクシー券給付事業による支援 ○相談体制の充実 ・高齢者相談員、認知症地域支援推進員の設置、包括支援センターとの連携を行い高齢者への支援 ○高齢者の保護措置の適切な実施 ・養護老人ホームへの措置、虐待対応 ○高齢者の権利擁護制度の推進 ・認知症高齢者などに対する成年後見制度による支援 ○高齢者の包括的な支援の推進 ・地域ケア会議による個人に対する包括的支援の検討を行い困難事例等に対する適切な支援 	<p>(3)高齢者の健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通いの場の立ち上げ支援など、介護予防の充実 ・各地域へ外向き通いの場の立ち上げ支援、パワーハビリ事業、介護予防教室の開催 ○認知症の早期発見・早期治療の推進 ・認知症初期集中支援チーム、徘徊高齢者等SOSネットワーク、認知症サポーター養成講座、認知症セミナーの開催 <p>(4)介護サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護サービス施設の計画的な整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム、グループホームの整備 ○地域支援事業の充実 ・介護予防・日常生活支援総合事業を行うための生活支援を担うボランティア養成とともに、地域におけるボランティア団体に対する立ち上げ支援と経費の一部補助 ○介護サービスの質的向上 ・介護サービス施設の運営推進会議への出席による指導助言 <p>(5)在宅医療介護の連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅生活を支える医療介護関係者の連携推進 ・在宅医療介護連携推進事業による多職種関係者の顔の見える関係づくりと課題協議検討
---	---

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
生きがいを持って暮らしている高齢者の割合(A-17)	生きがいを持って暮らしている高齢者の割合を示す指標	出典:市民アンケート あなたは、生きがいを持って暮らしていると思いますか？ (1)そう思う (2)どちらかというと思う (3)どちらかというと思う (4)そう思わない (5)どちらともいえない (1)(2)と答えた65歳以上の市民の割合	%	目標値	75.9	77.2	78.5	79.8	81.1	82.4
高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合(D-4)	高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合を示す指標	出典:市民アンケート あなたはも含めて身近な高齢者が、必要ときに必要な介護保険や高齢者福祉サービスを受けていると思いますか？ (1)受けていると思う (2)ある程度は受けていると思う (3)受けていないと思う (4)どちらともいえない (1)(2)と答えた市民の割合	%	目標値	72.1	73.2	74.3	75.4	76.5	77.7
				実績値	72.5	78.0	74.7	78.4		
				実績値	72.7	70.0	72.5	76.2		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「生きがいを持って暮らしている高齢者の割合(A-17)」・・・【達成度 b】</p> <p>65歳から69歳までの割合では、81.6%と目標値を大きく上回っているが、70歳以上での割合は、76.0%であり、目標値までは届かなかったが、年々各個人が各々様々な生きがいを持って暮らしている高齢者が増加し、地域の老人クラブ活動だけではなく、市が行っている「ふれあいきいきサロン」活動支援や「通いの場」、「湯のまちホット交流サービス事業」なども高齢者の生きがいや交流の場となっていると考えられる。</p> <p>■成果指標「高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合(D-4)」・・・【達成度 a】</p> <p>65歳以上の方の割合では、83.4%と目標値を大きく上回っている。平成29年度から事業開始した介護予防・日常生活支援総合事業の説明会を前年度から始め、制度周知をこまめに図ったことから高齢者自身の関心が高くなったと考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1-1	高齢者在宅生活支援事業 日常生活上の援助が必要なひとり暮らし高齢者等にたいし、軽易な日常生活(草取り、除雪など)の支援を行う「軽度生活援助事業」を実施(実利用者数:145人 延べ利用1,492件)	長寿福祉課	一致	直結	B
			A		
1-2	高齢者在宅生活支援事業 要支援・要介護認定を受けている高齢者を対象に、自宅で日常生活を送るために必要な「高齢者住宅改造事業補助金」による補助(補助件数:14件)	長寿福祉課	一致	直結	B
			A		
1-3	高齢者在宅生活支援事業 80歳以上のひとり暮らし高齢者等に対するタクシー券の給付により、社会参加に向けての外出手段のための「高齢者福祉タクシー券給付事業」を実施(実利用者数:1,520人)	長寿福祉課	一致	直結	B
			A		
2	高齢者介護予防対策事業 高齢者の心身の健康増進と交流の促進のため、「湯のまちホット交流サービス」60歳以上の方が4人以上で構成される団体に対し、温泉等への入浴と交流の場の提供(延べ利用者数:32,068人)	長寿福祉課	一致	直結	A
			A		
3	高齢者福祉サービス提供事業 生計困難者に介護サービスを提供するため、介護サービス事業者への助成を通じ、利用者負担の軽減を行う。(補助:3法人、大谷会、東和仁寿会、大迫桐寿会)	長寿福祉課	間接・少数	間接・補完	-
			C		
4	高齢者福祉サービス基盤整備事業 高齢者福祉サービス施設等の整備促進のため、社会福祉法人等に対し施設整備に係る経費等の補助(特別養護老人ホーム施設等入所定員:1,570人)	長寿福祉課	一致	直結	B
			A		
5	高齢者交流活動支援事業 高齢者が健康で生きがいを持った暮らしができるようにするため、「ふれあい・あんしん交流」の場に対して支援を行う。(サロン設置数:223団体)	長寿福祉課	一致	直結	B
			A		
6	高齢者社会参加活動支援事業 高齢者の健康維持、生きがいづくり、友愛活動、社会貢献活動等を実践する老人クラブの活動及び高齢者の活躍・生きがいの場の創出を支援するために補助金を交付する。(60歳以上における老人クラブ会員数の割合:12.5%)	長寿福祉課	一致	間接・補完	C
			B		
7	高齢者保護措置事業 経済的、環境的要因等により居宅介護の困難な高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。	長寿福祉課	一致	直結	-
			A		
8	在宅医療介護連携推進事業 在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者など関係者の連携を推進(在宅医療介護連携推進会議開催:10回、在宅生活を支える多職種が集う会開催:2回)	長寿福祉課	一致	直結	-
			A		
9	地域介護予防活動支援事業 市内全域に高齢者が容易に通える範囲に「通いの場」を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援(「通いの場」取り組み団体:96団体)	長寿福祉課	一致	直結	-
			A		
10-1	生活支援体制整備事業 地域課題の把握や分析、解決方法の検討や地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築を行うために、生活支援コーディネーターの設置	長寿福祉課	間接・少数	間接・補完	-
			C		
10-2	生活支援体制整備事業 生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成(生活支援ボランティア年間養成数:97名)	長寿福祉課	一致	直結	-
			A		
10-3	生活支援体制整備事業 地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助(生活支援取り組み団体数:7団体)	長寿福祉課	一致	直結	-
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>60歳以上における老人クラブ会員数の割合は、前年度よりも1.5ポイント減少している。近年、年金が65歳からとなり、定年後も就労を続けている方が増え、定年後すぐに地域活動である老人クラブに入る方は今後も減少が見込まれる。一方、生きがいを持って暮らしている高齢者の割合は、前年度よりも高くなっていることから、高齢者の生きがいに関する考え方が、多種多様となっていることがうかがえる。しかしながら、老人クラブ活動は社会参加活動の推進のため、地域を基盤とする高齢者の自主的な活動組織であり、重要と考えることから継続的支援は今後も必要である。</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施策の全般的な制度、介護サービス事業の制度周知を行い、介護予防・日常生活支援総合事業などの普及啓発が必要である。 ・在宅医療と介護の連携による医療関係者と介護サービス関係者との顔の見える関係づくりと課題解決のための検討協議が更に必要である。 <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの充実のために介護サービス事業所で働く方の人手不足解消を図るために介護人材確保事業が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・平成30年度からの3年間の高齢者いきいきプランにおける高齢者施策の全般的な制度、第7期介護保険計画の制度の周知、普及啓発が必要である。
- ・在宅医療介護連携の推進を行うために、医療関係者と介護サービス関係者の意識啓発のために多職種の集う会による顔の見える関係づくりが求められている。
- ・日常的に介護サービス事業所での人材不足が生じていることから、介護人材確保のための方策が必要である。

(今後の方向性)

- ・平成30年度から平成32年度までの3年間の高齢者いきいきプランの周知、普及啓発のために、地域での説明会に加え、出前講座、「通いの場」でのこまめな説明会を開催する。
- ・在宅医療介護連携推進事業の円滑な実施を図るため医療・介護など関係者相互の連携体制の構築が必要なことから、実務者レベルの在宅医療介護連携推進会議において、課題の解決手法の検討や在宅医療介護連携拠点を中心とした連携体制の構築の協議を行う。
- ・平成30年度から取り組んでいる介護サービス事業所の介護人材確保のために奨学金返還者への支援や高校生等を対象とした介護の仕事の大切さと魅力を知ってもらうための講座の開催等を行うとともに、さらに奨学金返還者への支援について制度の周知を充実させ、早い年代から介護職種の理解を広めるため、対象年代の拡大を含めた講座の開催について検討する。

